

平成22年度 財務書類(普通会計) を公表します

国の公会計改革に基づき作成された平成22年度普通会計財務書類を公表いたします。

これまでの決算書類とは別に企業会計的手法を取り入れた財務書類4表の特徴は、その年度の歳入歳出といった収支情報(フロー)に加え、町が整備してきた資産や借入金などの負債といった財産情報(ストック)や行政サービス提供のために発生した費用情報(コスト)を知ることができます。

今回は普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書を中心に概要を説明いたします。

なお、町全体及び外郭団体を含めた連結財務書類については、順次、ホームページに掲載いたします。

※フローとストック・・・一定期間における変動量がフロー、ある時点における蓄積高がストックになります。

※企業会計的手法・・・発生主義：現金の支出を伴わない退職手当引当金や減価償却費などが該当します。

複式簿記：現金以外の資産・負債の動きも記録するものです。

※財務書類4表・・・基準モデルと総務省方式改訂モデルのうち町は後者を採用しています。この改訂モデルは「地方財政状況調査(決算統計)」を基に昭和44年度以降のデータによって作成するため比較的簡単に作成でき、多くの自治体が採用しているため他の自治体との比較・検討が容易であるといった特徴があります。また、財務書類4表は矢印の箇所がそれぞれ一致する関係になっています。

お問い合わせ先・・・財務課 公会計推進室 ☎(84)1111(内線222)

※書類内のカッコは町民1人当たりの額ですが、端数計算で金額が合わないところもあります。

(平成23年3月31日 現在人口：9,457人・・・前年比88名減少しています。)

貸借対照表

	借方	貸方	
資産			負債
将来にわたって行政サービスを提供すること できる価値、すなわち次 世代が受けとることの できるサービスに使用され ます。	資産の部 180億7,033万6千円 (191万1千円) ※前年度比で6万3千円の増加	負債の部 52億6,453万8千円 (55万7千円) ※前年度比で1千円の増加	将来において支払いや 返済の必要があるもので、 次世代が負担する地方債 などです。
公共資産 土地、建物など長期 間にわたって行政サー ビスを提供するために 使用する資産です。	公共資産 144億5,313万7千円 (152万8千円)	固定負債 48億5,419万6千円 (51万3千円)	地方債 地方債(借金)のうち翌 々年度以降に返済が予定 されているものです。
投資及び出資金 第3セクターや企業会 計への出資金等です。	投資等 18億4,694万2千円 (19万5千円)	地方債 39億9,786万4千円(42万3千円)	退職手当引当金 年度末に全職員が退職 した場合に必要となる額で す。
貸付金 納期が到来していな い貸付金です。	投資及び出資金 6億7,710万6千円(7万2千円)	退職手当引当金 8億5,633万2千円(9万1千円)	翌年度支払予定地方債 翌年度に返済が予定さ れている地方債です。
基金等 将来の支出に対する、 財源の蓄えである基金 等(積立金)です。	貸付金 5,701万3千円(6千円)	流動負債 4億1,034万2千円 (4万3千円)	賞与引当金 翌年度 支払い予定の賞与につ いて、支給対象期間のうち 当年度にかかるものです。
長期延滞債権 税金などで収入され ていないもののうち、1年 を超えて回収されてい ないものです。	基金等 7億5,776万2千円(8万円)	翌年度支払予定地方債 3億7,380万2千円(4万円)	純資産 現在保有する財産を整 備するために、国や県か らの支出金や税金がどの くらい充てられてきたか を示します。
現金預金 現金・預金や財政調 整基金・減価基金です。	長期延滞債権 3億9,020万5千円(4万1千円)	賞与引当金 3,654万円(4千円)	その他一般財源 資産の部(借方)の流動 資産に充てた財源です。
未収金 税金などで収入されて いないもののうち、今年 度新たに発生したもので す。	回収不能見込額 △3,514万4千円(△4千円)	③ 純資産の部 128億579万8千円 (135万4千円) ※前年度比で6万2千円の増加	資産評価差額 資産の取得価格と売却 可能価格との差額など です。
	流動資産 17億7,025万7千円 (18万7千円)	公共資産等の財源 141億4,585万7千円(149万6千円)	
	① 歳計現金 5億8,043万2千円(6万1千円)	その他一般財源 △13億5,604万7千円(△14万3千円)	
	基金 11億6,301万9千円(12万3千円)	資産評価差額 1,598万8千円(2千円)	
	未収金 2,680万6千円(3千円)		